

2021年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月21日

上場会社名 株式会社 倉元製作所

上場取引所 東

コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 時 慧

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小峰 衛

TEL 0228-32-5111

定時株主総会開催予定日 2022年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,033	3.0	42		8		9	98.8
2020年12月期	1,003	18.2	314		367		734	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	0.28	0.28	1.8	0.6	4.1
2020年12月期	27.99			29.7	31.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,668	688	41.1	20.78
2020年12月期	1,260	301	23.9	9.95

(参考) 自己資本 2021年12月期 686百万円 2020年12月期 301百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	223	9	282	204
2020年12月期	305	1	435	154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	57.0	20		18	359.1	18		0.54
通期	1,600	54.8	80		70	695.7	70	675.6	2.12

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	33,831,519 株	2020年12月期	31,582,119 株
期末自己株式数	2021年12月期	800,670 株	2020年12月期	1,309,570 株
期中平均株式数	2021年12月期	32,044,966 株	2020年12月期	26,253,818 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度（2021年1月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きも徐々にみられるものの、未だ全体としては弱さが継続している環境で推移いたしました。また、先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を推進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があるとされております。

このような環境のなか、前年から引き続き受注が低迷したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により売上は低調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、1,033百万円（前期比3.0%増）に、営業損失は42百万円（前期は営業損失314百万円）に、経常利益は8百万円（前期は経常損失367百万円）になりました。固定資産売却益の計上の一方、災害による損失の計上により当期純利益は9百万円（前期比98.8%減）となりました。

② 今後の見通し

2022年12月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染拡大による下振れリスクの懸念があります。

このような状況のなか、当社においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

これらの状況を勘案し、当社の通期の業績につきましては、売上高は1,600百万円、営業利益は80百万円、経常利益は70百万円、当期純利益は70百万円を予想しております。

(2)当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて408百万円増加し、1,668百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、売掛金、電子記録債権の増加等により314百万円増加し、809百万円に、固定資産は、有形固定資産の取得等により93百万円増加し、858百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払金の減少の一方で長期借入金からの振替等により86百万円増加し、337百万円に、固定負債は、その他の増加はあるものの、長期借入金の返済や1年内返済予定の長期借入金への振替により64百万円減少し、643百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、那須マテリアル株式会社等から第三者割当増資の払込みを受けたこと及び新株予約権の行使等により、387百万円増加し、688百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ50百万円増加し、204百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は223百万円（前期は305百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9百万円（前期は1百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入の一方、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は282百万円（前期は435百万円の獲得）となりました。これは主に借入金を返済した一方、株式の発行による収入によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	△93.3	23.9	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	161.7	278.7	253.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2019年12月期、2020年12月期及び2021年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

5. 2018年12月期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、2021年2月15日公表の「2020年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおりに誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきたく存じます。

(4)事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社への発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社における材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社は、国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社は国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 業務提携等に関するリスク

当社は、当社の精密加工技術を生かした分野としてサファイア研磨等の事業を立ち上げ、当社が直面している厳しい経営環境へ対応していくとともに、Novocare社と業務提携し、新規事業としてNOVOCARE事業を立ち上げ、より安定的な事業基盤を構築していくことを企図し、2020年9月15日付で同社との間で業務提携契約を締結いたしました。これらの業務提携等が、事業環境の悪化や提携に際して想定していた前提と異なる事象の発生等により、期待される効果を発揮しない可能性があり、そのような場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに7期連続で営業損失、経常損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消したものの、当事業年度においても、引き続き受注が低迷したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低調に推移し、営業損失42百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。なお、当事業年度において第2回新株予約権の行使が一部実行され、72百万円の払込みを受けました。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウエーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入、成膜技術を活用した金属特殊コーティング事業への参入）の収益化、既存技術・設備の海外展開、中国法人である深圳诺康医疗设备股份有限公司（Shenzhen Novocare Medical Devices Inc.（Novocare社））との業務提携を軸としたスポンサーによる新規事業（医療支援機器・プラットフォーム）の構築に加え、原価低減・電力費削減・役員報酬カットなどの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,857	204,923
受取手形	12,703	—
売掛金	107,828	178,843
電子記録債権	92,178	294,728
商品及び製品	15,675	22,561
仕掛品	15,205	10,392
原材料及び貯蔵品	50,413	55,494
前払費用	3,574	2,456
その他	42,377	40,295
流動資産合計	494,814	809,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,296,326	6,288,364
減価償却累計額	△6,052,106	△6,077,735
建物(純額)	244,219	210,628
構築物	1,443,913	1,443,913
減価償却累計額	△1,443,913	△1,443,913
構築物(純額)	—	—
機械及び装置	11,987,467	11,004,819
減価償却累計額	△11,986,266	△10,949,544
機械及び装置(純額)	1,200	55,275
車両運搬具	43,892	43,892
減価償却累計額	△43,892	△43,892
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	1,163,214	1,111,768
減価償却累計額	△1,163,214	△1,110,609
工具、器具及び備品(純額)	—	1,158
土地	507,321	507,321
建設仮勘定	5,671	—
リース資産	33,959	121,515
減価償却累計額	△33,959	△41,667
リース資産(純額)	—	79,848
有形固定資産合計	758,412	854,232
投資その他の資産		
投資有価証券	927	402
その他	27,753	26,135
貸倒引当金	△21,833	△21,833
投資その他の資産合計	6,848	4,704
固定資産合計	765,260	858,937
資産合計	1,260,075	1,668,633

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,932	36,011
買掛金	57	36,299
1年内返済予定の長期借入金	99,998	150,292
未払金	106,126	67,298
未払費用	8,072	9,138
未払法人税等	1,189	1,136
その他	19,067	37,333
流動負債合計	251,444	337,509
固定負債		
長期借入金	682,571	544,561
退職給付引当金	9,945	7,259
その他	15,045	91,182
固定負債合計	707,563	643,003
負債合計	959,007	980,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	858,755	597,611
資本剰余金合計	858,755	597,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△637,248	9,025
利益剰余金合計	△637,248	9,025
自己株式	△411	△251
株主資本合計	301,096	686,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	△49
評価・換算差額等合計	△28	△49
新株予約権	—	1,783
純資産合計	301,067	688,120
負債純資産合計	1,260,075	1,668,633

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,003,684	1,033,356
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	19,832	15,675
当期製品製造原価	1,014,590	879,125
当期商品仕入高	48,150	18,342
合計	1,082,574	913,143
商品及び製品期末たな卸高	15,675	22,561
売上原価	1,066,899	890,582
売上総利益又は売上総損失 (△)	△63,215	142,774
販売費及び一般管理費	251,315	185,600
営業損失 (△)	△314,530	△42,825
営業外収益		
受取利息	56	31
受取配当金	140	15
不動産賃貸料	20,418	32,874
助成金収入	15,695	40,389
その他	10,568	11,846
営業外収益合計	46,879	85,157
営業外費用		
支払利息	30,968	18,885
支払手数料	65,572	9,659
その他	3,798	4,988
営業外費用合計	100,339	33,534
経常利益又は経常損失 (△)	△367,989	8,797
特別利益		
固定資産売却益	—	51,916
債務免除益	1,107,375	—
災害損失引当金戻入額	—	139,000
特別利益合計	1,107,375	190,916
特別損失		
減損損失	3,151	—
投資有価証券売却損	5,696	—
災害による損失	—	51,765
災害損失引当金繰入額	—	139,000
その他	—	2,081
特別損失合計	8,848	192,847
税引前当期純利益	730,536	6,866
法人税、住民税及び事業税	1,189	1,136
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△5,525	△3,294
法人税等合計	△4,335	△2,158
当期純利益	734,872	9,025

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		59,466	5.8	102,268	11.7
II 労務費		374,500	36.9	325,346	37.2
III 経費		581,738	57.3	446,697	51.1
(うち電力料)		(175,966)	(17.3)	(128,120)	(14.7)
(うちターゲット費用)		(74,916)	(7.4)	(40,383)	(4.6)
(うち減価償却費)		(33,320)	(3.3)	(44,775)	(5.1)
(うち外注加工費)		(12,199)	(1.2)	(100)	(0.0)
当期総製造費用		1,015,705	100.0	874,312	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,090		15,205	
期末仕掛品たな卸高		15,205		10,392	
当期製品製造原価		1,014,590		879,125	

(脚注)

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
原価計算の方法 等級別総合原価計算	原価計算の方法 等級別総合原価計算

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	80,000	—	158,755	158,755	△1,372,120	△1,372,120	△411
当期変動額							
新株の発行	350,000	350,000		350,000			
資本金から剰余金への振替	△350,000		350,000	350,000			
準備金から剰余金への振替		△350,000	350,000	—			
当期純利益					734,872	734,872	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	700,000	700,000	734,872	734,872	—
当期末残高	80,000	—	858,755	858,755	△637,248	△637,248	△411

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,133,776	△2,136	△2,136	△1,135,912
当期変動額				
新株の発行	700,000			700,000
資本金から剰余金への振替	—			—
準備金から剰余金への振替	—			—
当期純利益	734,872			734,872
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2,107	2,107	2,107
当期変動額合計	1,434,872	2,107	2,107	1,436,980
当期末残高	301,096	△28	△28	301,067

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	80,000	—	858,755	858,755	△637,248	△637,248	△411
当期変動額							
新株の発行	152,959	152,959		152,959			
資本金から剰余金への振替	△152,959		152,959	152,959			
準備金から剰余金への振替		△152,959	152,959	—			
欠損填補			△637,248	△637,248	637,248	637,248	
当期純利益					9,025	9,025	
自己株式の処分			70,185	70,185			159
新株予約権の発行							
新株予約権の行使							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	△261,144	△261,144	646,273	646,273	159
当期末残高	80,000	—	597,611	597,611	9,025	9,025	△251

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	301,096	△28	△28	—	301,067
当期変動額					
新株の発行	305,918				305,918
資本金から剰余金への振替	—				—
準備金から剰余金への振替	—				—
欠損填補	—				—
当期純利益	9,025				9,025
自己株式の処分	70,345				70,345
新株予約権の発行				2,918	2,918
新株予約権の行使				△1,134	△1,134
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△20	△20		△20
当期変動額合計	385,289	△20	△20	1,783	387,052
当期末残高	686,385	△49	△49	1,783	688,120

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	730,536	6,866
減価償却費	36,031	47,315
減損損失	3,151	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,600	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,070	△2,686
受取利息及び受取配当金	△197	△47
支払利息	30,968	18,885
為替差損益 (△は益)	0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△51,916
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	5,696	—
助成金収入	△15,695	△40,389
債務免除益	△1,107,375	—
災害による損失	—	51,765
売上債権の増減額 (△は増加)	693	△260,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,710	△7,154
その他の資産の増減額 (△は増加)	27,479	21,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,957	40,058
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,982	2,470
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,630	△21,082
小計	△289,013	△194,839
利息及び配当金の受取額	197	47
利息の支払額	△31,034	△18,887
助成金の受取額	15,695	40,389
和解金の支払額	△1,200	△1,200
災害による損失の支払額	—	△50,874
法人税等の支払額	△6,090	△1,192
法人税等の還付額	5,467	3,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305,977	△223,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,759	△43,349
有形固定資産の売却による収入	—	34,350
無形固定資産の取得による支出	△789	—
投資有価証券の取得による支出	△599	△2
投資有価証券の売却による収入	12,752	—
貸付金の回収による収入	99	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△190,262	—
長期借入れによる収入	—	32,000
長期借入金の返済による支出	△74,632	△119,716
リース債務の返済による支出	—	△8,148
株式の発行による収入	700,000	305,918
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	69,210
新株予約権の発行による収入	—	2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,105	282,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,830	50,065
現金及び現金同等物の期首残高	27,026	154,857
現金及び現金同等物の期末残高	154,857	204,923

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度までに7期連続で営業損失、経常損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消したものの、当事業年度においても、引き続き受注が低迷したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低調に推移し、営業損失42百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。なお、当事業年度において第2回新株予約権の行使が一部実行され、72百万円の払込みを受けました。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件（切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入、成膜技術を活用した金属特殊コーティング事業への参入）の収益化、既存技術・設備の海外展開、中国法人である深圳诺康医诺股份有限公司（Shenzhen Novocare Medical Devices Inc.（Novocare社））との業務提携を軸としたスポンサーによる新規事業（医療支援機器・プラットフォーム）の構築に加え、原価低減・電力費削減・役員報酬カットなどの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月16日付で、那須マテリアル株式会社等から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が152,959千円、資本準備金が152,959千円それぞれ増加しました。また、新株予約権の行使により、その他資本剰余金が70,185千円増加しました。その後、2021年12月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、2021年12月23日付で、資本金152,959千円及び資本準備金152,959千円をその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金637,248千円を繰越利益剰余金に振り替えたため、当事業年度末においてその他資本剰余金が597,611千円となっております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期には不確実性を伴いますが、同感染症の感染拡大による消費の落ち込みや生産活動の停滞等により、会社の事業領域においては、前事業年度から受注量の減少に伴う売上高の減少などの影響を受けており、当事業年度においても当該状況による影響が継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、同感染症の今後の蔓延状況や収束時期等は、ワクチンの普及・接種が進んでいるものの、未だ不透明であることからこの仮定が見込まれなくなった場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 落雷による停電の影響

当社の若柳工場において、2021年6月15日に落雷による停電が発生し、特別高圧受電設備（以下、特高設備）が破損しました。当該被害による復旧費用等のうち、当事業年度における復旧費用等を「災害による損失」として51,765千円を特別損失に計上しております。なお、第3四半期会計期間において今後、特高設備の復旧に要すると見込まれる費用139,000千円を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上いたしましたが、2021年12月15日開催の取締役会において高圧受電設備の継続使用を決議したことにより、予測し得る将来において特高設備の復旧工事を見合わせることで、特高設備復旧費用が発生しないことが見込まれるため、当第4四半期会計期間において「災害損失引当金戻入額」として139,000千円を特別利益に計上しております。

また、当社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、保険金額が確定していないため計上しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
凸版印刷株式会社	288,673	(注)
光村印刷株式会社	223,196	(注)
株式会社RS Technologies	130,898	(注)

(注) 当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
凸版印刷株式会社	394,588	(注)
シャープ株式会社	160,533	(注)
東北パイオニア株式会社	107,226	(注)

(注) 当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	9円95銭	20円78銭
1株当たり当期純利益金額	27円99銭	0円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	0円28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	301,067	688,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	301,067	688,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,272,549	33,030,849

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	734,872	9,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	734,872	9,025
普通株式の期中平均株式数(株)	26,253,818	32,044,966
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	81,221
(うち新株予約権(株))	—	(81,221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。